

令和元年度市町村経済統計の概要

経済成長率は21市町村でプラス、13市町村でマイナスとなり、市部は2年連続マイナス成長、郡部は7年連続プラス成長となった。市部では新型コロナ等の影響により宿泊・飲食サービス業等でマイナスとなり、郡部では安田町及び日高村の庁舎整備や北川村の災害関連工事等により建設業が牽引し、プラスとなった。

1 高知県経済の動向

世界経済の減速や消費税増税、新型コロナウイルス感染症などの影響を受け、令和元年度のGDPは名目、実質ともにマイナスとなった。

農業では、県内各地で台風や暴風雨の被害を受けた。そうした中、野菜は、環境制御技術の普及などにより主要品目の生産量は維持されたものの、暖冬により生育が良好であったことなどによるニラやナスの販売価格低下が影響し減少となった。また、果実や花きは、農家の高齢化進行などを背景とした生産面積減少の影響も受け減少となった。

水産業では、海面漁業において、ビンナガマグロやカツオの不漁などにより比較可能な昭和39（1964）年以降で過去最低の漁獲量となったほか、海面養殖業においても、ブリ類やクロマグロの収穫量が減少した。

製造品出荷額等は、大型機械出荷の好調な推移により生産用機械等が増加したものの、米中貿易摩擦による世界経済の減速や中国向け製品の伸び悩み等による電子部品やパルプ・紙、輸送用機械などの減少が影響し、前年比▲1.5%の5,855億円となった。

観光では、「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」の取組などにより、令和元年（暦年）の県外観光入込客数は推計で438.8万人となり、3年連続で435万人観光を達成した。しかし、年度末頃には、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく表れはじめた。

一方で、県内の公共投資は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を追い風に防災・減災に資するインフラ整備が加速したほか、高知市の新庁舎や土佐市の複合文化施設（つな一で）が完成するなど市町村の施設整備も行われ、前年度比で大きく増加した。

こうした中で、日本銀行高知支店は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年3月に発表した県内景気の総括評価を引き下げた。引き下げは消費税率が8%に引き上げられた平成26年春以来、5年10か月ぶり。

2 市町村内総生産

(1) 市部と郡部

市部は須崎市の82億円減（対前年度比▲8.4%）等により、122億円減の2兆805億円（同▲0.6%）と2年連続のマイナス成長となった。郡部は安田町の28億円増（同+45.2%）等により、39億円増の3,841億円（同+1.0%）と7年連続のプラス成長となった。経済活動別では、市部はマイナス要因として宿泊・飲食サービス業が、郡部はプラス要因として建設業が寄与した。

(2) 市町村別

市町村別にみると、プラス成長は、建設業の増加が寄与した安田町（対前年度比+45.2%）、北川村（同+21.3%）、日高村（同+13.9%）など、21市町村（対前年度+4団体）となっている。

一方、マイナス成長は、建設業の減少が寄与した中土佐町（対前年度比▲16.4%）、大川村（同▲13.7%）、製造業の減少が寄与した須崎市（同▲8.4%）など、13市町村（対前年度▲4団体）となっている。

(3) 総生産の構成比

市町村ごとに産業別構成比の1位を見ると保健衛生・社会事業が13団体、次いで建設業が11団体、製造業が7団体、公務が2団体、鉱業が1団体となっている。

産業別に、総生産が県内1位の市町村を見ると、林業は四万十市、水産業は室戸市、鉱業は仁淀川町、他の産業はすべて高知市となっている。

(4) 主要指標

	元年度		30年度	
① 市町村内総生産額と経済成長率	2兆4,646億円 (▲0.3%)		2兆4,729億円 (▲0.4%)	
② 市部・郡部別の総生産額と経済成長率	市部 郡部	2兆805億円 (▲0.6%) 3,841億円 (+1.0%)	市部 郡部	2兆927億円 (▲0.8%) 3,802億円 (+1.4%)
③ 市部・郡部別の総生産額の構成比	市部 郡部	84.4% 15.6%	市部 郡部	84.6% 15.4%
④ 総生産額が1,000億円を超える市町村	高知市 南国市 四万十市	1兆2,225億円 (▲0.3%) (※県内総生産の49.6%) 2,018億円 (+0.0%) 1,157億円 (▲2.1%)	高知市 南国市 四万十市	1兆2,257億円 (▲1.2%) (※県内総生産の49.6%) 2,018億円 (+2.3%) 1,182億円 (▲0.5%)

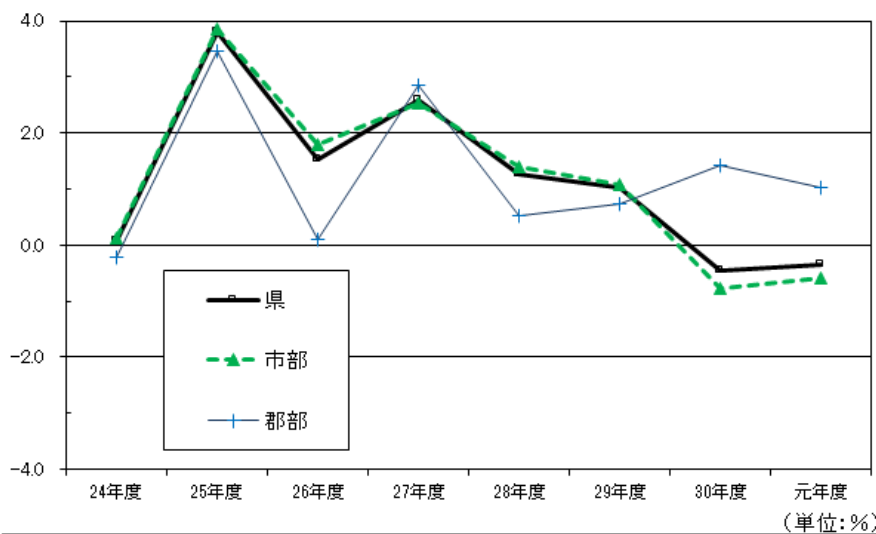
経済成長率のプラス・マイナス別市町村数

	元年度	30年度
プラス成長	21	17
マイナス成長	13	17

寄与度第1位産業 (%)

	元年度		30年度	
県	宿泊・飲食サービス業	▲0.3	建設業	▲0.6
市部	宿泊・飲食サービス業	▲0.3	建設業	▲0.9
郡部	建設業	+2.1	建設業	+1.5

(5) 経済成長率の推移



	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
県	0.1	3.8	1.5	2.6	1.3	1.0	-0.4	-0.3
市部	0.1	3.9	1.8	2.5	1.4	1.1	-0.8	-0.6
郡部	-0.2	3.5	0.1	2.9	0.5	0.7	1.4	1.0